4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項
①　電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、封印した競争参加資格の確認に関する書類を所定の提出期限までに、上記３(1)に示す場所へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書の作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norio Kimura, Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2)　Classification of the products to be procured : 15
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of Disaster image display Equipment 1 Set
(4)　Delivery period : 19 March, 2020
(5)　Delivery place : as in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on "manufacturing of products" or "selling of products" in Kanto・Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　have proven to have actually manufactured or delivered of the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electric Biddng system
https://www.geps.go.jp/
(7)　Time-limit for Tender : 17 : 00　6 September, 2019
(8)　Contact point for the notice : Aoi Sato, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to, 100—8918, Japan, TEL 03—5253—8111 ex. 21787

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年７月16日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　和田　浩一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1357号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　19
(2)　購入等件名及び数量　飛行検査装置部品（ＣＪ４型機用）（NAV Receiver　１個　他２点）の購入
(3)　納入場所　飛行検査センター
(4)　調達件名の特質等　国土交通省所属のＣＪ４型飛行検査機において使用する飛行検査装置部品の購入
(5)　納入期限　令和２年２月28日まで
(6)　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和元・２・３年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＢ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
(4)　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(5)　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
(6)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(7)　予決令第73条の規定に基づき、契約担当官等が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
(1)　担当部局　〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３　中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03—5253—8712　ＦＡＸ03—5253—1656
(2)　入札説明書の交付方法　令和元年８月26日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
(3)　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和元年８月27日14時00分までに必着。
(4)　入札書の提出期限
(a)　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和元年９月12日16時00分まで。
(b)　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和元年９月12日までに必着。
(c)　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和元年９月13日10時00分に持参。
(5)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
(6)　開札日時及び場所　令和元年９月13日10時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
(4)　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。